

Contents

特集：ベタ風政局の理由	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”The strait widens” 「中台海峡で広がる亀裂」	8p
< From the Editor > 「復活の序章？」	9p

特集：ベタ風政局の理由

3月26日に2004年度予算が粛々と成立しました。これから通常国会の後半の会期末に向けて、「年金制度改革」や「道路公団民営化」「緊急事態基本法制定」などの重要法案審議に移ります。その先に控えているのは言わずと知れた参議院選挙。窮屈な日程の中で、与野党間の激しい攻防が、本来（普通？）であれば予想されるところです。

しかるに永田町は無風状態。「ベタ風政局」の呼び名があるくらいです。「小泉政権は5年持つ」という予想が現実味を増す中で、昨今の政治情勢は従来とはちょっと違った傾向が見られるように思います。今週は久々に国内政治を展望してみます。

次の勝負どころは2006年？

小泉純一郎首相の在職日数が先月で1000日を超え、戦後歴代6位となった。2006年9月までの自民党総裁任期を全うすれば、歴代3位の中曽根康弘元首相も追い抜くことになる。そこまで続くかどうかはさておき、日本としては久々の長期政権である。

こうした中で、「次の政権交代は2006年までない」という見通しがだんだん現実味を帯び始めている。来たる7月の参議院選挙は、自民党がよほどの大敗をしても大勢に影響はない。小泉首相が自分で辞めると言い出さない限り、政権が崩れる気遣いはない。その後は大きな選挙がない。衆院選挙の任期切れは2007年秋であるし、次の参院選は2007年、統一地方選挙も2007年である。

そうなると政治の次の山場は2006年9月である。ここで自民党総裁選挙と民主党代表選挙が同時に行われる。自民党はポスト小泉、民主党は「次の次の代表」を選ぶことになる。

歴代首相と選挙の関係

	首相	衆議院 選挙	参議院 選挙	統一地 方選挙	自民党 総裁選	民主党 代表選	ときの政局
1986	中曽根	X	X				衆参ダブルで自民大勝
1987	竹下			X	X竹下		中曽根裁定で竹下後継
1988	竹下						
1989	宇野、海部		X		X海部		消費税&リクルート選挙
1990	海部	X					
1991	宮沢			X	X宮沢		「重大な決意」で総辞職
1992	宮沢		X				
1993	細川	X			X河野		55年体制の崩壊
1994	羽田、村山						
1995	村山		X	X	X橋本		
1996	橋本	X				(鳩山)	初の小選挙区選挙
1997	橋本				X橋本		
1998	小淵		X		X小淵	X菅	改革から景気重視へ
1999	小淵			X	X小淵		
2000	森	X				X鳩山	密室の協議で森指名
2001	小泉		X		X 小泉		小泉改革の始まり
2002	小泉					X菅	
2003	小泉	X		X	X小泉		マニフェスト選挙
2004	小泉		X			X?	
2005							
2006		X ?			X ?	X ?	次の政局の年?
2007			X	X			

2006年秋になると、二大政党が揃って新指導者の下で体制を一新することになる。おそらく**その時点で、思い切った世代交代が行われる**だろう。自民党は平沼、麻生、高村といった世代を飛び越し、一気に安倍幹事長の世代まで飛ぶことが予想される。民主党のリーダーも、菅直人や鳩山由紀夫といった創業者世代はその頃には60代に近くになっており、若手に代わっているであろうことは容易に想像がつく。

その上で、1年以内に総選挙が行われる。ここで双方がマニフェストを掲げ、「小泉政治の総決算」を問うとなれば、国民の関心は高まるだろう。ちょうど米国の大統領選挙のように、**二大政党がそれぞれに予備選挙を戦い、その後の総選挙において雌雄を問うという分かりやすい形**ができる。

この見通しに基づくと、野党や与党内反主流派は2006年までは何をしてても無駄ということになる。たとえば今年行われる民主党代表選などは、所詮は中継ぎにしかならない。民主党の若手からは、すでに「やりたい人にやらせておけばよい」という声も漏れているという。

議会制民主主義のあるべき姿

政界は「一寸先は闇」といわれる。永田町で「2年半後が勝負どころ」などという長期的な展望が語られているのは、空前絶後の現象かもしれない。野党や与党内反主流としては、まことに不甲斐ない状況といわざるを得ない。

しかし議会制民主主義というものは、本来がそうあるべきものではないだろうか。すなわち、小泉政権は昨年秋の総選挙で国民の負託を得ているのだから、次の選挙まではフリーハンドを得るのが当然である。なぜそれが不思議に思えるかということ、われわれが「選挙によらない政権交代」に慣れ過ぎてしまっているからだ。

平成になってから都合10回の政権交代を振り返ってみると、選挙によって行われたものは宮沢 細川政権の1回しかない。（橋本政権は98年の参院選における敗北の責任を取って辞任したが、首相の座に居座ろうと思えばできる立場にあった）。政権交代は本来、総選挙において行われるべきである。ところが近年の政権交代は、さまざまな事情による「詰め腹タイプ」が多く、民意とは無縁な世界で行われるイレギュラーなケースが目立つ。

平成になってからの首相の引き際

選挙の敗北によるもの...宮沢内閣

首相の自発的な辞任...竹下内閣、細川内閣、村山内閣

党内事情による辞任（詰め腹タイプ）...宇野内閣、海部内閣、羽田内閣、橋本内閣、森内閣

首相の死亡によるもの...小淵内閣

以前、ある政治記者から聞いた話だが、「過去、六大新聞の社説が揃って首相は辞任すべきだと書いたとき、かならずその首相は辞めている」という。考えてみれば、こんなに傲慢な話はない。新聞が社会の木鐸であることに異議はないものの、社説 = 民意である保証はどこにもない。民意の反映はあくまで選挙において行われるべきである。「選挙によらない政権交代」が多すぎるために、政権が短命になり、重要な事項の決定ができず、加えて選挙の値打ちも下がってきたのが近年の国内政治ではなかったか。

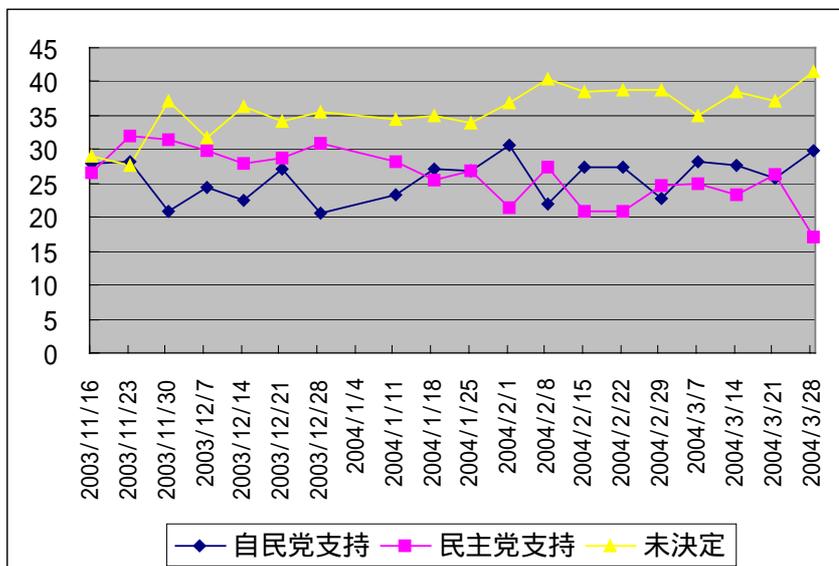
思えば1994年に成立した選挙制度改革は、「政権交代可能な二大政党政治の確立」を目指していたはずである。それから10年、現実はどうやくその理想に追いつきつつある。2003年秋の「政権選択の選挙」で与党が多数を得たことは、重く受け止められなければならない。であれば、「次の政権交代の機会は2006年」という見方はまったく妥当である。

これまでの日本政治では、与党内の風向きによって首相が簡単に挿げ替えられるような「擬似民主主義」が多すぎた。その発想の延長線上で、「スペイン型のテロ事件が起きれば（あるいはサマワの自衛隊で犠牲者が出れば）、小泉政権は退陣を余儀なくされる」的な観測記事が今でも少なくない。しかし、いい加減、この手の発想は卒業すべきではないだろうか。さもないと、われらが首相と民主主義の値打ちを貶めるばかりである。

自民、民主のパワーバランス

それとは別に、「どうせあと2年は何をやっても無駄」とばかりに政治が無気力になるのは困った話である。野党や与党内主流派、あるいはマスコミの政治部の仕事とは、政権に対して緊張感を与え続けることである。今すぐに政権奪取とはいかなくても、「ベタ風政局」を放置されては国民の利益にならない。

政党支持率の推移¹



この点で、野党民主党の最近の仕事振りはお世辞にも誉められたものではない。上は政党支持率の推移だが、以下のような趨勢を読み取ることができる。

- ・「自民党支持」は20～30%の間で安定的に推移。これは長期的なトレンドの範囲内。
- ・「民主党支持」は昨年一杯は自民党を凌駕していたが、今年に入ってからは下げトレンド。
- ・「未決定」は総選挙から時間がたつにつれて上昇し、直近では40%にまで上昇。

要するに自民党への支持に大きな変動はないが、古賀潤一郎議員の経歴疑惑や佐藤観樹議員の秘書給与問題など、**民主党が度重なる失態によって失速気味になっている**わけだ。昨年の総選挙の際は、「支持政党なし」層の一部が「民主党支持」に動いたものの、それがもとの「支持政党なし」に戻りつつある、と読むこともできる。

¹ 例によってフジテレビ『報道2001』による週間世論調査から。
http://www.fujitv.co.jp/b_hp/2001/chousa/chousa.html

自民党と民主党のパワーバランスを考えてみると、以下のように整理することができる。

- ・「自民党支持」は一貫して20～30%の固定層を持つ。
- ・「民主党支持」は、固定層は10～20%に過ぎないが、選挙になると「未決定」から流入する。
- ・「未決定」は普通の状態では40%近く、選挙に応じて投票行動を変える。

自由党と合併する以前の民主党は、ほぼコンスタントに1割前後の支持率を得ていた。これらは「固定的な民主支持層」と見ていいだろう。それが選挙となれば、「未決定」層による票の嵩上げが期待できる立場にある。それでも、民主党への支持が20%を割り込んでいる現状は明らかに「危険ライン」である。

なにしろ3ヵ月後には参議院選挙を控えている。参議院における民主党の勢力（民主党・新緑風会）は72議席と全体3割以下に過ぎない。ここで大勝ちしておかないと、仮に2006年以後に行われる総選挙で政権を得たにしても、参議院の運営で大いに苦勞することになる。次の衆院選を希望の持てるものにするためにも、しっかり戦っておく必要がある。

参議院選挙の動静～ 勝敗ライン

それでは参院選の展望はどうか。正直なところ「自民党がどうやっても負けそうにない」のが現実である。

参院選の勝敗ライン

総議席数 242、 過半数 122

非改選議員 自民66、公明13、合計79

改選議員 自民51、公明10、合計61

* 公明党が10議席のまま変わらないと仮定して、

1．自民党議席が33 与党過半数112

2．自民党議席が40 与党安定多数129

3．自民党議席が44 1998年参院選獲得議席と同じ

4．自民党議席が51 現有議席を確保（保守党との合流などで増加）

5．自民党議席が56 自民党単独過半数

6．自民党議席が64 2001年参院選獲得議席と同じ

もちろん選挙は水物とはいえ、2004年の選挙は「小泉旋風で勝った2001年（ケース6）ほどは無理だろうが、金融不安のさなかで戦った1998年（ケース3）は上回る」というのが常識的な線だろう。その中間の50議席台といえば、自民党としては十分な勝ちを意味する。なにしろ最悪、33議席まで負けこんだとしても与党の過半数は動かないのだから。

自民党執行部は、「勝敗ラインを上げないよう」に心を砕いているように見える。これは負けたときの責任よりも、連立相手である公明党への配慮によるところが大きいようだ。

仮に自民党が単独過半数を得た場合（ケース5）、公明党との連立を解消できる立場になる²。とはいっても、公明党のアシストなしには勝てない議員が多くなっている手前、「いつでも連立を解消できる立場でありながら、なるべく長く連立を続ける」のが自民党にとって最良の選択となる。単独政権を目指すつもりはない、という振りをしなければならない。

参議院選挙の動静～ 票読み

ここで、ごく簡単な自民党の票読みを試してみよう。

まず、比例代表は、2001年の結果（2111万票で21議席）と1998年の結果（1412万票で17議席）の中間と考えて19議席とする。

次に選挙区については、2003年衆院選の比例代表における得票率をもとに、全国47都道府県を以下のように「自民党優位」と「民主党優位」に分けてみる。

各都道府県ごとの得票率

自民党優位（25県）		民主党優位（22都道府県）
なし	4人区（東京のみ）	東京
なし	3人区（4府県）	大阪、愛知、埼玉、神奈川
岐阜、茨城、群馬、栃木	2人区（15道府県）	長野、福岡、兵庫、北海道、京都、千葉、広島、宮城、福島、新潟、静岡
その他の21県	1人区（27県）	岩手、三重、滋賀、奈良、山梨、徳島

人口の多い都道府県は、ほとんどが民主党優位である。そこで2～4人区ではすべて自民党が1議席と仮定する。98年の選挙で自民党は、東京、神奈川、大阪、愛知でゼロ議席という大敗を喫したが、今回は、慎重な候補者調整が行われている、前回落選組には次点バネが働く、前回に比べて共産党が退潮している、という事情を勘案すれば、オール1議席はそう無理な仮定ではないだろう。これだけで20議席が確保できる³。

そうなると残った1人区27県が勝負どころである。これらの県における自民党の得票率は、富山の48.5%を筆頭に、一番少ない高知でも32.4%となる。特に北陸と西日本（中国、四国、九州）の一人区は、ほとんどが保守王国だ。固めに見積もることとして、昨年、自民党が40%以上を取っている宮崎（40.0%）、青森（40.5%）、佐賀（41.0%）、秋田（41.2%）、香川（41.3%）、山形（41.4%）、島根（42.0%）、石川（44.3%）、鹿児島（46.1%）、福井（48.3%）、富山（48.5%）の11県のみを「安全圏」と考えよう。

² 衆議院480議席のうち、自民党は現在242議席と過半数を得ている。ほかに「グループ改革」による4議席と、河野洋平衆院議長による無所属1議席がある。ちなみに総選挙で獲得したのは237議席だった。

³ 群馬県は自民2議席が可能に見えるが、逆に長野県は民主党2議席があり得る状況。

結果として、比例19議席と選挙区20 + 11 = 31議席、両者を併せて50議席に届く計算である。そんなに無理な見通しではないはずだ。逆に民主党側としては、西日本でほとんど勝てないという状況を放置しては、政権政党への道は遠いといえるだろう。

ベタ風政局で困る人たち

こうしていろいろ考えてみると、野党や与党内反主流派の意気が上がらない理由が分かってくる。小泉政権は安泰であるし、2006年まで続く公算が大である。だからと言って意気消沈されても困るのであるが。

現在のようなベタ風政局は、国内政治の「ゲームのルール」が変わってしまったことによる放心状態のようなものかもしれない。ルールが変わると「勝ち組」と「負け組」ができてしまうのは世の常である。以下は蛇足ながら、冗談として読んでいただきたい。

「勝ち組」

- ・外交、安全保障政策：小泉政権が長期化したことで、従来はとて考えられなかった方針転換が可能に。対米協力の強化から有事法制まで、戦後のタブーを次々にクリア。このまま憲法改正までいけるかも？
- ・財政政策：不人気なはずの支出削減が進んでいる。これで小泉政権後に消費税の増税が実現すれば、思いがけず財政再建が進むかも。もっとも日本経済の再建が進んでいるかどうかは別問題だが。
- ・民主党の若手議員：今すぐいい事は何もなければ、2006年以後には政権が転がり込んでくるかもしれず、それまで上の世代が疲弊するのを待っていればいい。ポスト小泉時代になれば、政策通である自分たちの出番。

「負け組」

- ・自民党の抵抗勢力：元気のいい議員は一人減り、二人減り。特に次の首相を狙っている世代は、年齢的にも頭越しされることが見えてきた。派閥もそろそろ「連鎖倒産」しそうな雲行き。現在の心境は、会社のために尽くし続けたサラリーマンの如し？
- ・政治部記者：小泉首相の胸の内も、民意も読めないから、観測記事はあまり当たらず、信用は低下傾向。あいも変わらず、「XX氏がXX氏と会合を持った」的な記事を書いているものの、その手の「政局話」はもう大勢に影響がない。かといって、「永田町に波乱がない」などとは書くことができない立場。
- ・霞ヶ関の官僚たち：分からず屋の首相といえども、2006年までは居座られるのでは、嫌でも言うことを聞かざるを得ない。国会で「事務次官OBの天下りはもう認めない」と発言されて大慌て。何とか軌道修正したものの、この先も同様なことが続きそう。

< 今週の”The Economist”誌から >

”The strait widens”

Leaders

「中台海峡で広がる亀裂」

April 2nd 2004 P.13-14

* “The Economist”誌が語る台湾総統選挙の分析です。さすがの分析で、「わが意を得たり」という気がしました。

< 要旨 >

先週末の台湾総統選挙は、結末も含めて不透明なことが多い。再集計の是非をめぐる論争も激しさを増している。奇妙なことに3万票差で勝った側の陳水扁総統が再集計に前向きである。野党国民党は選挙そのものが無効だと言い出した。投票日の前日に総統コンピを銃撃した犯人も謎のままである。同情票を狙った自作自演ではないかと疑う声もある。それでも不透明の最たるものは、この結果が中台米の關係にどんな意味をもたらすかである。

ひとつだけ確かなことは、たとえその座を失うにせよ、陳水扁は台湾独立を一步進めたということだ。前回の2000年選挙では、陳水扁の勝利は国民党の分裂のお陰だった。それが今回は結束していた。陳政権の4年間はお世辞でも上出来ではなく、経済は低迷、政治は停滞、行政府と立法院の關係は呆れるほどだった。しかし得票率は39%から50%に上昇した。

最も合理的な説明は、陳水扁が目指した台湾独立のお陰であろう。連戦との違いはそこにあったのだから。この自明な説明が論争を呼ぶ。中国は台湾独立なら武力介入だと繰り返し警告し、中台海峡に500基のミサイルを配備している。陳水扁は言われているよりも賢明で、何度も中国の危険ラインを越えつつ、独立に向けて着実に前進してきた。

総統選と同時に行われた2つの公民投票はその好例だ。国民党支持者がボイコットしたためもあり、有権者の5割を越えられなかった。それでも陳水扁の目的は、公民投票を他日、独立を得るか統一を防ぐための政治的道具とすることにある。有権者人口1650万人のうち、750万人の台湾人が中国への怒りを示した。台湾のアイデンティティと民主主義は不可分であることを、陳水扁は理解し、中国は理解できないのである。

陳水扁が行動できるのは、台湾防衛を宣言している米国が看過しないであろうから。彼は中国を挑発するたびに米国を仰天させた。それでも陳は平和的で民主的な行動を行うだけで、中国は武力で脅しているのだ。

しかるに台湾の意見はこれだけ二極化している。連戦に投票した人々の多くは陳水扁が危険だと見ている。すでに得た繁栄と自治を、自分の夢のために危険にさらすのではないかと。そして公式な独立を目指す台湾の欲求は、強いとはいえ決定的なものではないのである。

この亀裂が新たな危険を招く。80年代中頃、蔣経国が強権政治の改革に着手した頃から、台湾は東アジア全体のモデルであった。台湾は中華圏における、唯一の真の民主主義である。政治的な麻痺が続くようだと、民主主義を目指す他の国に悪しき前例を作るだろう。

< From the Editor > 復活の序章？

先週日曜日の日経一面を見て、とてもイヤ～な感じがしました。デカデカと「日本経済水面上に」。そして今週から、一面左上のコラムで「日本経済復活の序章」という連載が始まりました。筆者がかねがね「絶好のマイナス指標」と見なしている、魔のコーナーです。長年の経験則がこう告げています。「景気はそろそろ先が見えてきたぞ」。

日本経済が「復活」というならば、まず金利が上昇するはずである。その場合、円高が進んだり、政府債務が膨張したり、過剰債務企業が破綻するはずで、その手の修羅場を見て初めて「復活の序章」といえる。それが起きていないということは、現状は単なる循環的な景気回復局面に過ぎないということだ。

いえ、あくまでも「序章」なんです、というのであれば、それも異議ありである。2002年の初頭から始まった現在の景気回復局面は、すでに2年以上を経過している。その原動力は「デジタル家電」と「中国向け輸出」であった。この2つのファクターは、もはや賞味期限が切れつつある。

家電の量販店に行ってみると、もう大画面テレビの前から客足は遠のいている。カメラつきケータイも、デジカメも、持つべき人はもう持ってしまっている。IT商品のヒットサイクルは「感動」が生み出すもの。しかるに感動は長続きしない。2年か3年たったら飽きが来る。おそらくIT関連製品は、2005年は端境期になるでしょう。ご用心を。

中国についても、去年は9%成長したものを、先月の全人代では今年は7%成長にしようと言っている。時速80キロを60キロに落としましょうと言っているわけで、それはまごうことなく正しく、賢明な判断である。だが、そういうときには乗っている人たちは、激しい減速感を覚えるもの。どんな副作用が生じるか。とくに対中ビジネスが伸びて、「前年比3割、4割増は当たり前！」と喜んでいる日本企業にとっての衝撃は小さくないでしょう。

今の景気回復はいいとこ年内一杯と見るべきでしょう。そうなると景気のピークを先取りして、株価は少し早めに下落に転じるだろうから、今年は幸いにもなかった「3月危機」が、来年春には再燃するかもしれない。そうしたら、2005年4月のペイオフ全面解禁はどうなるのだろうか。おーい、日経新聞。ちゃんと分かってて書いてるんだろうな。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com